

丘珠空港からの航空路線移転の撤回に向けた取り組みを求める意見書

北海道内の航空路線の中心的な役割を担ってきた ANA グループのエアーストーンネットワークが、このほど使用機種の新機種選定の必要性が生じたことなどを理由に、説明や情報提供が不十分なまま、丘珠空港から同社の全路線を新千歳空港に移転する意向を示していることが明らかとなり、札幌市民のみならず北海道民や経済界に大きな衝撃と危機感を与えたところである。

丘珠空港は、エアーストーンネットワークを含めた航空 2 社によって、函館、釧路、稚内、女満別及び根室中標津の 5 空港を結び、年間 37 万人に及ぶ利用客にビジネスのみならず観光や医療機関受診など道民の生活の足として活用され、本市及び北海道にとって、欠かすことのできない交通ネットワークの拠点として、大きな役割を担ってきた。

一方、本市においては、国・北海道の方針に基づき、丘珠空港が道内航空網の拠点空港として、さらなる発展を目指していくために、多額の経費と時間を費やして、同空港の整備・活用と周辺地域の環境整備等に努めてきた。

しかしながら、丘珠空港発着便の 7 割を超えるエアーストーンネットワークの 5 路線 1 日 28 便が同空港から撤退することになれば、他社の函館、釧路の 2 路線 1 日 10 便を残すのみとなるため、丘珠空港そのものの存亡にもかかわる重大な事態に陥ることは必至であり、本市及び北海道の経済並びに住民生活に与える打撃は計り知れない。

よって、国会、政府及び北海道においては、ANA グループに対して、本市を含む関係自治体及び住民等の意向を尊重し、丘珠空港からの路線移転の意向を撤回するよう積極的に働きかけるとともに、同空港が将来にわたって北海道内の航空網の拠点空港として存続するために必要な取り組みに努められるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 21 年 (2009 年) 6 月 4 日

札幌市議会

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、国土交通大臣、北海道知事

(提出者) 民主党・市民連合、自由民主党、公明党及び日本共産党所属議員全員